

食生活「洋風化」の深層



鈴木宣弘

東京大学大学院 特任教授

すずき・のぶひろ / 1958年三重県生まれ。東京大学農学部卒業後、農林水産省入省。農業総合研究所研究交流科長、九州大学教授などを経て、2006年から東京大学大学院教授。2024年4月から現職。食料安全保障推進財団理事。専門は農業経済学、国際貿易論。『農業消滅 農政の失敗がまねく国家存亡の危機』（平凡社新書）、『協同組合と農業経済 共生システムの経済理論』（東京大学出版会）ほか著書多数。

ご飯を中心とする日本型食生活は、栄養バランスのよい健康的な食事である。しかし、この伝統的な日本型食生活を脅かしたのが、戦後すぐのアメリカによる小麦戦略だった。日本人の食生活の洋風化が、日本農業の弱体化と自給率低下をもたらしたとあってよい。奥深くに隠された、コメ食の批判と小麦の奨励の裏側を探る。

■「洋風化」は歴史の必然なのか

レスター・ブラウンの著書『だれが中国を養うのか』（ダイヤモンド社、1995年）の背景には、中国の食生活が際限なく洋風化していくという前提がある。ブラウンにかぎらず、欧米人は、彼らの食生活が「進んで」おり、日本や他のアジア諸国は何十年か遅れて、その後を追いかけていくものと思い込んでいるようにも思われる。このような背景もあって、日本人の食生活は自然に洋風化したとか、遅れた食生活が経済発展とともに洋風化するのが必然かのように言われることが多いが、そうではない。

日本人の食生活変化の大きな要因はアメリカの占領政策だ。戦後、アメリカは余剰農産物の最終処分場に日本を位置付けた。麦や大豆やトウモロコシなどの関税が実質的に撤廃されて、一気にアメリカの農産物が押し寄せ、国内生産は壊滅

した。そして御用学者がコメ食を批判し、日本人にアメリカ産小麦を食べさせるために「食生活改善」がうたわれる洗脳政策が行われた。

一方、日本側もアメリカの要求を経済政策として利用した。経産省中心に、自動車産業などの利益のために食料、農業を差し出す「生け贄」政策で農産物の関税を撤廃・削減した。「食料は金を出せばいつでも安く買えるのだ。それが食料安全保障だ」という流れが日本の経済政策の主流になった。確かに、それで日本経済が発展した側面はあるが、農業を犠牲にして自動車がどれだけ利益を得たかは、下表の筆者らの試算が如実に物語る。

たたみかける自由化は、まさに「自動車一人勝ちで農業一人負け」で、自動車のために食と農が生贄にされてきた歴史がここに示されている。大きな自由貿易協定が決まるたびに自動車は3兆円の生産額を増やし、一方で農業が大きな打撃を被る。これが繰り返されてきたのだ。しかも、同じモデルによる政府試算では、関税を撤廃されても農業生産性が向上するから農業生産量は変わらないという驚きの仮定計算をして農業に影響はないと言い張ってきたのだから信じがたい。

表 RCEPとTPP11による部門別生産額の変化(億円)

	農業	うち青果物	自動車	農業生産 (政府試算)
RCEP	-5,629	-856	29,275	0
TPP11	-12,645	-245	27,628	0

資料／東京大学鈴木宣弘研究室による暫定試算値

※1ドル＝109.51円で換算。

※政府試算では生産性向上策により農業生産量は変化しないと仮定。

■ 政策によって自給率が低下させられてしまう

もう一つは財務省(大蔵省)の財政政策だ。予算の推移を見ると、1970年段階で農水省の一般会計予算は1兆円近くあった。だが50年以上たった昨年度は2.3倍の2兆円ちょっとで実質の減額だ。一方、防衛予算は農水予算の半分だったものが、今や10兆円規模で18倍にまで膨らんでいる。ちなみに再生可能エネルギー(太陽光発電など)からの電力買いとりで事業者には払われている金額だけで4.2兆円。それだけで農水予算の2倍だ。

世界的には、軍事・食料・エネルギーが国家存立の三本柱などというが、そのなかでも命を守る一番の要は食料だ。その食料・農業の予算がいびつに減らされてきたのが日本の特徴だ。農家は苦しくなり、輸入はさらに増えて自給率低下の流れが止まらない。

日本人が独自の方向性を求めても、アメリカとの関係がそれをさせない。よく、日本の食生活が変わって日本の農地では足りなくなったのだから自給率が下がっ

たのはしょうがないと言われる。でもその要因はアメリカの政策だ。政策で自給率が変わられるのだと気づいてほしい。

■ アメリカの占領・洗脳政策～食生活「改善」でなく「改変」

「食料自給率は政策で変えられる」のがわかるのは江戸時代だ。鎖国政策だから当然自給率100%。海外から物が入ってこなくても私たちは負けなかった。地域の資源を徹底的に循環させて循環農業、循環経済をつくり上げて世界が驚嘆するほどの持続社会を実現していた。日本は何と素晴らしい国かと。まさに資源を徹底的に循環させて自然の摂理に従って生態系の力を最大限に発揮する農業、これを我々は前からやってきた世界一の実績がある。このことを今こそ思い出さないといけない。

それをぶち壊したのがアメリカの占領政策だ。アメリカでは戦後、農産物がたくさん余った。この処分場となったのが日本だ。日本人に余った農産物を食べさせるために徹底的に日本のコメ以外の農産物の関税が撤廃されてきた。アメリカの小麦、大豆、トウモロコシで日本の生産は壊滅し、アメリカに大きく依存するようになった。

しかし、アメリカには都合が悪いことがあった。日本人がコメを主食として食べていることだった。日本人がコメを食べるとアメリカの小麦を胃袋に入れられないとアメリカは考え、学者の回し者まで使って「コメを食うとバカになる」という内容を本に書かせてそれが大ベストセラーとなった。大学の医学部教授だから、多くの人が信じ込んだ。

大手新聞をはじめ、メディアもこぞってコメ食の「弊害」を書き立てた。私たちは食生活「改善」という名目で、実質的にはアメリカに都合のいいように日本人の食生活が「改変」されていくような洗脳政策のレールに乗せられた。これらが功を奏し、日本人はアメリカの食料にどんどん依存し、食生活が「洋風化」していった。



■ 安全・安心な国産、地元産を支えるための行動を

極めつきが学校給食だ。子どもの食から変えてしまえば早いから、いつも狙われるのは子どもたちだ。筆者はまさにその世代だった。アメリカの小麦のパンとセットの脱脂粉乳を、鼻をつまんで飲んだ。パンは食べきれなくて机の奥に突っ

込んでカビをはやしてよく怒られた。普通はあれで嫌になると思うが、「こんな短期間に伝統的な食文化を一変させた民族は世界に例がない」そうだ。欧米化の食事によって、これでコメの消費がどんどん減ってきた。

日本人の食生活が急速に変えられた。各省庁が先導して食生活改善運動をみんなで頑張ったが、実は全部アメリカのお金だった。学校給食会もGHQがつくった。給食単価が低くて輸入食材しか使えないというのも納得できる。結局、改善という名の改変だった。

肉食化キャンペーンもそうだった。アメリカは日本の酪農、畜産の発展に貢献してくれた。でもそれは、アメリカのトウモロコシと大豆かすを捌かせるためだった。そして、アメリカのトウモロコシに依存して発展できたが、最近のように、輸入飼料が高騰すると経営が追い込まれる宿命を負ったのだ。

アメリカの敷いたレールの上でここまで来たわけだが、農水省は一度頑張って、もう少し和食中心の食生活にすれば自給率は63%まで上げられるというレポートを平成16年に出していた。「これ、いいじゃないか、みんなでこれに基づいてもう一度頑張ろう」と思って調べてみると、このレポートはネットでも出てこない。入手できなくなっている。わかりやすい。日本の自給率が反転して63%まで上がるなんてことは我々の宿命としてあってはいけないことなのか。

「いつでも安く輸入できる時代」が終焉を迎えている今こそ、身近で安全・安心な国産、地元産に目を向け、農業・農村を支える想いと行動を共有したい。そうすれば、私たちは日本の食生活のよさを取り戻すことができる。